事業用家屋及び償却資産に係る課税標準の特例適用申請書

《「中小企業等経営強化法」に基づき中小企業者が新規取得した事業用家屋、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建物付属設備》

								特例	規定	地方税法附	則第64条		
令和 6 年 1 知 多 市			住	所				事業の)種類				
									《共通	<u> </u>			
	キ 課	申請者							\square	「先端設備等導	算入計画に	係る認定申請書及び同計画書」の写し	
									\square	市商工振興課	が発行する	認定通知書の写し	
									\square	☑ 工業会等が発行する証明書の写し			
									《リ ─	《リース取引のうち、リース会社が納税義務者となる場合》			
下記の資産につ									□「リース契約書」の写し				
の特例の適用を	関係書類を						付 書] 公益社団法人リース事業協会が確認した「固定資産税軽減計算書」の写し				
添えて申請いた	します。							《事業	《事業用家屋がある場合》				
									特例対象家屋	一覧			
									建築確認済証	の写し			
									建物の見取り	図の写し			
										先端設備の購	入契約書0	D写し	
										特例対象家屋	の事業用害	引合を示す書類 (法人の場合は添付不要)	
資産の種類	資 産 の 名 称 (型式及び規格)					数量	取得価	額		取得年月	耐用 年数	備考	
機械及び装置	生産性向上設備A					1	5,000,0	000	円	令和5年2月	12		
工具、器具 及び備品	生産性向上設備B					1	1,000,0	000	円	令和 5 年 3 月	5		
										年 月			
										年 月			
										年 月			